

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【中間会計期間】	第60期中（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社花屋敷ゴルフ倶楽部
【英訳名】	Hanayashiki Golf Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 哲史
【本店の所在の場所】	兵庫県三木市吉川町上荒川字松ヶ浦713番地の1
【電話番号】	(0794) 72 - 0151
【事務連絡者氏名】	総務部次長 柴田 弘晃
【最寄りの連絡場所】	兵庫県三木市吉川町上荒川字松ヶ浦713番地の1
【電話番号】	(0794) 72 - 0151
【事務連絡者氏名】	総務部次長 柴田 弘晃
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	390,769	428,776	438,628	905,552	981,226
経常利益又は経常損失 (千円)	37,854	28,798	20,088	3,212	6,722
中間(当期)純損失 (千円) 及び当期純利益	10,965	14,348	15,432	16,132	8,571
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	515,900	515,900	515,900	515,900	515,900
発行済株式総数 (株)	4,252	4,252	4,246	4,252	4,247
純資産額 (千円)	2,375,025	2,387,774	2,395,262	2,402,123	2,410,694
総資産額 (千円)	3,622,096	3,589,102	3,574,619	3,601,597	3,566,109
1株当たり純資産額 (円)	558,566.65	561,565.09	564,122.08	564,939.66	567,623.00
1株当たり中間(当期)純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	2,578.84	3,374.57	3,634.35	3,794.16	2,016.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	66.5	67.0	66.7	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,816	40,352	49,234	62,653	116,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,247	34,423	26,016	36,140	56,737
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,387	3,241	1,524	32,183	44,581
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	41,979	35,040	71,780	32,353	47,037
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	40 (65)	37 (61)	39 (59)	39 (61)	37 (59)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

5. 従来、会員の名義書き換えに係る収益については、営業外収益に含めて表示しておりましたが、第60期より、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。このため、前中間会計期間(第59期中)及び前事業年度(第59期)については当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当社は関係会社を有していません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	39(59)
---------	--------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載してあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢は改善されつつあり緩やかな回復基調で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、少子高齢化によるゴルフ人口の減少に歯止めがかからず、顧客獲得競争が激化しており、厳しい状況が続いております。

当社におきましても、プレーヤーの高齢化に伴う来場回数の減少や1月と2月に降雪により通算10日以上に及ぶ休場の影響によって来場者は減少しましたが、サービスの向上を図り、各コンペ企画や諸料金の見直しを実施し、当中間会計期間の業績は、増収となりました。しかしながら利益は、法人税等調整額の影響により減少となりました。

来場者数は33,111人と前年同期比397人減少（1.2%減）し、前年同期を下回りましたが、営業収益は438百万円と前年同期9百万円増加（2.3%増）し、前年同期を上回る業績となりました。

一方、営業費用面は、営業強化、会社体制強化に伴う人材の新規採用に伴う人件費等の増加の結果、453百万円と前年同期より1百万円増加（0.2%増）となりました。この結果、営業損失は19百万円（前年同期比8百万円減少）、経常損失は20百万円（前年同期比8百万円減少）、法人税等の計上により中間純損失は、15百万円（前年同期比1百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローが49百万円となったこと及び長・短期借入れによる収入220百万円、長・短期借入金の返済による支出183百万円、社債の償還による支出27百万円等により、前事業年度末と比較して、24百万円増加の71百万円（前事業年度末47百万円）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は49百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

これは、主として減価償却費52百万円等が計上されたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

これは、主として、有形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得た資金は1百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。

これは、長・短期借入れによる収入220百万円があったこと並びに、長・短期借入金の返済による支出183百万円及び社債の償還による支出27百万円等があったことによるものであります。

2【収容人数、受注及び販売の状況】

(1) 収容人数実績

当中間会計期間の収容人数実績を収容場所別に示すと、次のとおりであります。

収容場所別	収容人数(人)	前年同期比(%)
ひろのコース	14,001	93.4
よかわコース	19,110	103.2
合計	33,111	98.8
食堂	55,720	95.0

(注) 食堂の収容人数が多いのは、1人で昼・夕の食事と喫茶を利用されるためであります。

(2) 受注実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を売上区別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	金額(千円)	前年同期比(%)
1. 各種料金収入		
グリーンフィ収入	22,810	89.2
ビジターフィ収入	181,733	105.5
キャディフィ収入	75,044	89.2
その他	53,554	108.6
計	333,143	100.5
2. 直売店収入		
ゴルフ用品	2,563	74.8
その他	4,916	121.5
計	7,479	100.1
3. 食堂売店委託収入	9,931	101.5
4. 会費収入	66,662	98.4
5. ロッカー保管料収入	818	96.4
6. 会員登録料等収入	20,593	178.1
合計	438,628	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間にあって当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりまして、中間会計期間末における資産・負債及び中間会計期間の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間の経営成績は、冬季の降雪により、10日以上のお休みとなり来場者は、33,111人と前年同期比1.2%減少しましたが、営業収益は前年同期比2.3%増加の438百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、営業強化、会社体制強化に伴う人材の新規採用に伴う人件費等の増加の結果、453百万円と前年同期より1百万円増加(0.2%増)となりました。

営業外収益から営業外費用を控除した純額は、前年同期比11.6%減少の 0百万円となりました。

利益におきましては、当中間会計期間は経常損失20百万円(前年同期比 8百万円減)となりました。

また、中間純損失は、15百万円(前年同期比1百万円増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻くゴルフ場業界は少子高齢化によるゴルフ人口の減少、特にシニア層のゴルフ場来場機会の減退や近年の異常気象による自然災害は、経営成績に重要な影響を与え続けております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、この状況を踏まえて、シニア、ジュニア及び女性プレーヤー等顧客のニーズにあった誘致企画を行い、快適なクラブライフのためのクラブハウスやコース内施設改善を図り、営業収益(売上高)の増収を目指し、「経常利益」の増益を見込んでおります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローとしましては、前年同期に比べ8百万円増加の49百万円の資金を得ております。これは主に、減価償却費52百万円が計上されたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローとしましては、前年同期に比べ8百万円減少の26百万円の資金を使用いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローとしましては、1百万円の資金を得ました。これは、長・短期借入れによる収入220百万円がりましたが、長・短期借入金の返済による支出183百万円及び社債の償還による支出27百万円等があったことによるものであります。なお、前年同期は、3百万円の資金を使用しております。

以上の結果、当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して、24百万円増加の71百万円(前事業年度末47百万円)となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の経営について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針と変化即応の経営戦略の立案・策定をするよう努めております。月2回取締役会を開催し、来場者の状況、ゴルフ場業界の動向、財務・人事の現況、新規顧客の開拓、内部管理体制の整備状況等「キメ細かな」分析と戦略策定を行っております。

当面、売上高の増収を図るため、倶楽部主宰コンペの企画運用や外交活動によるアクティブな来場者誘致対策と借入金の返済に注力しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,246	4,246	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,246	4,246	-	-

(注) 株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日 ~平成29年3月31日	-	4,246	-	515,900	-	992,249

(注) 株式の無償取得及び消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)セツヨーアステック	大阪市北区南森町 2 丁目 1 - 29	33	0.78
旭洋紙パルプ(株)	東京都中央区日本橋本町 1 丁目 1 - 1	22	0.52
センコー(株)	大阪市北区大淀中 1 丁目 1 - 30 - 1400	20	0.47
関西電力(株)	大阪市北区中之島 3 丁目 6 - 16	18	0.42
中井エンジニアリング(株)	大阪市中央区淡路町 4 丁目 4 - 15	16	0.38
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1 丁目 8 - 17	12	0.28
東レインターナショナル(株)	東京都中央区日本橋本町 3 丁目 1 - 1	12	0.28
合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜 2 丁目 2 - 8	11	0.26
(株)心斎橋ビルディング	大阪市天王寺区真田山町 1 丁目 5 - 403	11	0.26
テス・エンジニアリング(株)	大阪市淀川区西中島 6 丁目 1 - 1	11	0.26
計	-	166	3.91

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,246	4,246	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,246	-	-
総株主の議決権	-	4,246	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,637	82,180
未収入金	68,468	67,081
たな卸資産	7,441	9,503
その他	4,015	5,910
流動資産合計	129,563	164,675
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,297,296	1,2943,742
構築物(純額)	1174,994	1180,103
土地	2693,870	2693,870
コース施設	21,448,276	21,448,276
その他(純額)	1134,481	1129,633
有形固定資産合計	3,421,918	3,395,626
無形固定資産	659	659
投資その他の資産		
長期前払費用	8,655	8,344
その他	5,313	5,313
投資その他の資産合計	13,968	13,657
固定資産合計	3,436,546	3,409,943
資産合計	3,566,109	3,574,619
負債の部		
流動負債		
短期借入金	90,000	40,000
1年内償還予定の社債	39,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	2160,692	2192,770
リース債務	14,443	16,009
未払法人税等	8,998	6,307
賞与引当金	5,100	5,600
会員権預り金	24,000	24,000
その他	138,976	3165,956
流動負債合計	481,210	474,643
固定負債		
社債	12,000	-
長期借入金	2317,846	2371,898
繰延税金負債	173,279	165,035
退職給付引当金	70,286	71,619
リース債務	49,796	50,374
その他	50,996	45,785
固定負債合計	674,204	704,713
負債合計	1,155,414	1,179,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,900	515,900
資本剰余金		
資本準備金	992,249	992,249
資本剰余金合計	992,249	992,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	448,355	437,566
繰越利益剰余金	454,189	449,546
利益剰余金合計	902,545	887,113
株主資本合計	2,410,694	2,395,262
純資産合計	2,410,694	2,395,262
負債純資産合計	3,566,109	3,574,619

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	428,776	438,628
売上原価	3,999	4,158
売上総利益	424,776	434,469
販売費及び一般管理費	452,891	453,953
営業損失()	28,114	19,483
営業外収益	2 3,616	2 2,977
営業外費用	3 4,301	3 3,581
経常損失()	28,798	20,088
特別損失	4 620	-
税引前中間純損失()	29,419	20,088
法人税、住民税及び事業税	1,267	3,343
法人税等調整額	16,338	7,999
法人税等合計	15,070	4,655
中間純損失()	14,348	15,432

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			買換資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	515,900	992,249	465,825	428,149	893,974	2,402,123	2,402,123
当中間期変動額							
中間純損失（ ）				14,348	14,348	14,348	14,348
買換資産圧縮積立金の 取崩			12,995	12,995	-	-	-
税率変更による増加額			8,950	8,950	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	4,044	10,303	14,348	14,348	14,348
当中間期末残高	515,900	992,249	461,780	417,845	879,625	2,387,774	2,387,774

当中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			買換資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	515,900	992,249	448,355	454,189	902,545	2,410,694	2,410,694
当中間期変動額							
中間純損失（ ）				15,432	15,432	15,432	15,432
買換資産圧縮積立金の 取崩			10,789	10,789	-	-	-
税率変更による増加額					-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	10,789	4,643	15,432	15,432	15,432
当中間期末残高	515,900	992,249	437,566	449,546	887,113	2,395,262	2,395,262

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	29,419	20,088
減価償却費	53,004	52,010
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,648	1,333
有形固定資産除却損	0	-
受取利息及び受取配当金	2	0
支払利息及び社債利息	4,301	3,581
たな卸資産の増減額(は増加)	538	2,061
仕入債務の増減額(は減少)	37	3,049
未払人件費の増減額(は減少)	1,641	1,175
未払消費税等の増減額(は減少)	7,505	4,348
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	560	1,240
その他	32,636	24,273
小計	47,068	57,684
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	4,354	3,656
法人税等の支払額	2,363	4,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,352	49,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,400	7,800
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形固定資産の取得による支出	33,623	18,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,423	26,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	40,000
短期借入金の返済による支出	135,000	90,000
長期借入れによる収入	240,000	180,000
長期借入金の返済による支出	84,382	93,870
社債の償還による支出	37,000	27,000
リース債務の返済による支出	6,859	7,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,241	1,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,686	24,742
現金及び現金同等物の期首残高	32,353	47,037
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,040	71,780

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

.....最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 8～30年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

従来、「営業外収益」に含めて表示しておりました会員の名義書き換えに係る「会員権登録料及び株式名義書換料」の収益については、当中間会計期間より「売上高」に表示する方法に変更いたしました。

この変更は、ゴルファーがゴルフ会員権の購入を投資目的ではなく、純粋にプレーを楽しむ目的と捉えて、「会員登録料及び株式名義書換料」もプレー代金の一部と考えており、当社においても、会員登録及び株式名義書換も重要な本業の一部であると認識しており、当社の経営成績を、より適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」に含めて表示していた会員の名義書き換えに係る収益11,562千円は「売上高」に組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
	5,030,684千円	5,082,384千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
建物	862,532千円	838,091千円
土地	310,829	310,829
コース施設	1,448,276	1,448,276
計	2,621,638	2,597,196

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	478,538千円	564,668千円

3.消費税等の表示方法

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
	-	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産	52,613千円	51,699千円

2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	2千円	0千円
賃貸収入	3,046	2,441

3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息	3,851千円	3,420千円
社債利息	449	160

4. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産除却損	620千円	- 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,252	-	-	4,252
合計	4,252	-	-	4,252

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,247	-	1	4,246
合計	4,247	-	1	4,246

(注) 株式の無償取得及び消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	42,441千円	82,180千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	7,400	10,400
現金及び現金同等物	35,040	71,780

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

営業管理業務コンピューターにおけるハード機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	49,637	49,637	-
(2) 短期借入金	(90,000)	(90,000)	-
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	(51,000)	(51,325)	325
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(478,538)	(479,048)	510

() 負債に計上されるものについては、()で示しております。

当中間会計期間(平成29年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	82,180	82,180	-
(2) 短期借入金	(40,000)	(40,000)	-
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	(24,000)	(24,116)	116
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(564,668)	(565,011)	343

() 負債に計上されるものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	567,623.00円	564,122.08円

	前中間会計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり中間純損失金額()	3,374.57円	3,634.35円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()(千円)	14,348	15,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	14,348	15,432
普通株式の期中平均株式数(株)	4,252	4,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 花屋敷ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社花屋敷ゴルフ倶楽部の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社花屋敷ゴルフ倶楽部の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。